



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月25日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5204 URL <http://www.ishizuka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石塚 久継  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 畔柳 博史 (TEL) 0587-37-2111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年3月21日～2022年3月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	69,384	6.8	2,612	206.6	2,791	142.0	2,254	—
2021年3月期	64,940	△11.9	852	△65.9	1,153	△46.7	△3,023	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,232百万円( —%) 2021年3月期 △2,000百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	538.49	—	9.3	3.4	3.8
2021年3月期	△722.17	—	△12.6	1.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	82,097	28,863	30.8	6,031.64
2021年3月期	80,564	26,659	28.6	5,510.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,247百万円 2021年3月期 23,067百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,093	△548	△1,868	5,325
2021年3月期	4,211	△4,376	1,107	3,598

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	45.00	45.00	188	8.4	0.8
2023年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00		83.7	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	—	1,000	△61.7	800	△71.3	200	△91.1	47.78

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を2023年3月期より適用しております。上記の数値につきましては当該会計基準等に基づいた予想であり、売上高に大きな影響が生じるため売上高の増減率は記載しておりません。なお、2022年3月期と同様の基準で試算した場合、売上高は前期比3.8%増の見通しとなります。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、基準適用前後での大きな影響はございません。

2. 2023年3月期の連結業績予想は、2022年1月時点の情報及び仮定に基づいて算定した数値であり、それ以降の地政学的問題によるリスクは反映されておりません。

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,219,554株	2021年3月期	4,219,554株
② 期末自己株式数	2022年3月期	33,677株	2021年3月期	33,534株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,185,924株	2021年3月期	4,186,069株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年3月21日～2022年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,593	△0.1	906	—	2,101	—	1,661	—
2021年3月期	54,672	△11.6	△800	—	41	△94.8	△3,472	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	396.99	—
2021年3月期	△829.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,214	20,009	29.3	4,780.28
2021年3月期	68,272	18,654	27.3	4,456.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,009百万円 2021年3月期 18,654百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収まらず個人消費の低迷や経済活動が抑制され、加えてサプライチェーンの混乱や地政学的リスクの懸念によりエネルギー価格をはじめとする諸資材価格が高騰するなど、厳しい状況で推移しました。先行きにつきましても、諸資材価格の高止まり、地政学的問題、米国の金融政策の動向など依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当期を最終年度とする3か年の中期経営計画『ISHIZUKA 2021～次の100年に向けて～』において、前中期経営計画から引き続き「グループ横断機能の更なる強化」を推進するとともに、「営業利益率5%の達成」及び「非容器事業を連結売上高の10%まで拡大」をめざして取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の変化は大きく、定量的目標の達成には至りませんでした。

業績につきましては、前年の緊急事態宣言下に比べて市況に復調の兆しが見られ、稼働率の向上により採算が改善し、グループ全体の売上高は69,384百万円（前期比6.8%増）、営業利益2,612百万円（前期比206.6%増）、経常利益2,791百万円（前期比142.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,254百万円（前期は3,023百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前年を大きく上回る結果となりました。

#### <ガラスびん関連事業>

ガラスびんは、飲食店向けのビールびんや清酒びんの需要が堅調に推移したことなどにより、売上高は14,099百万円(前期比1.7%増)となりました。

#### <ハウスウェア関連事業>

ガラス食器は、企業向け景品の受注と「アデリアレトロ」などの一般市場向けの販売が伸長しました。陶磁器は、国内の個人消費は回復傾向にあるものの、ホテル・レストラン向けの受注が大きく減少しました。海外はエアライン向けを除き受注が増加し、セグメント全体の売上高は11,403百万円(前期比18.0%増)となりました。

#### <紙容器関連事業>

紙容器は、充填機の販売はあったものの、主要ユーザーからの受注が減少したこともあり、売上高は6,938百万円(前期比4.3%減)となりました。

#### <プラスチック容器関連事業>

PETボトル用プリフォームは、夏場の天候不順の影響がありましたが、前年に初めての緊急事態宣言が発出されたことによる外出自粛の反動もあり、売上高は29,309百万円(前期比6.4%増)となりました。

#### <産業器材関連事業>

産業器材は、前年度より引き続き巣ごもり需要の増加に伴い調理器用トッププレートの受注が増加したことなどにより、売上高は2,400百万円(前期比17.5%増)となりました。

#### <その他事業>

抗菌剤は、新型コロナウイルス感染症の影響により、特に海外市場において昨年から引き続き旺盛な需要があり販売を拡大しました。金属キャップは酒類及び医薬品向けとも出荷が伸び悩み、セグメント全体の売上高は5,232百万円(前期比14.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は82,097百万円（前期比1,533百万円増）、負債合計は53,233百万円（前期比671百万円減）、純資産合計は28,863百万円（前期比2,204百万円増）となりました。資産は、営業拠点の売却などもあり有形固定資産が減少しましたが、前年の緊急事態宣言下に比べて売上高が回復したことにより運転資本が増加しました。負債につきましては、資金面での弾力的な運用を図るため短期借入金は増加しましたが、長期の有利子負債が大きく減少しました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により自己資本比率は30.8%（前連結会計年度末は28.6%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,727百万円増加し、5,325百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4,093百万円（前年同期は4,211百万円の資金増加）となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加及びたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、548百万円（前年同期は4,376百万円の資金減少）となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

一方、資金増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,868百万円（前年同期は1,107百万円の資金増加）となりました。資金減少の主な要因は、リース債務の返済による支出、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出によるものです。

一方、資金増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものです。

また、金融機関と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

#### (4) 今後の見通し

現在も影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症をキッカケとして、顕在化していなかった課題が前倒しで表面化し、ニューノーマルの定着により消費者の行動や意識が変容するなど外部環境が大きく変化しました。このような状況下において、長期的な視点で会社の方向を示すべきと考え、2019年に制定した企業理念を踏まえ、ISHIZUKA GROUP 2030及び2024年度中期経営計画を策定しました。

##### ISHIZUKA GROUP 2030

コンセプト： ～挑戦し続けることにより、躍動する企業へ～

- 重点ポイント：
- (1) 2030年度連結営業利益50億円
  - (2) ISHIZUKA GROUPを支える「ヒトづくり」
  - (3) 環境と調和した持続可能な未来社会への貢献

##### 2024年度中期経営計画

コンセプト： 「変化するスピードに負けない」

- 重点ポイント：
- (1) 2024年度連結営業利益35億円
  - (2) 中堅・若手人財の育成への取り組み
  - (3) 2030年CO2排出量50%削減（2015年対比）に向けたロードマップ作りと実践

2024年度（2025年3月期）の連結営業利益3,500百万円を目標として積極的な取り組みを進めてまいります。2023年3月期の連結経営成績につきましては、売上高56,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。売上高の減少につきましては、新たに「収益認識に関する会計基準」等を適用することによるものであります。利益につきましては、エネルギー価格をはじめとする諸資材価格が高騰している影響により減益となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,402	4,138
受取手形及び売掛金	13,621	15,071
有価証券	1,200	1,200
商品及び製品	12,508	13,464
仕掛品	861	857
原材料及び貯蔵品	4,299	4,694
その他	1,476	1,222
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	36,366	40,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,425	26,773
減価償却累計額	△20,119	△20,093
建物及び構築物（純額）	7,305	6,679
機械装置及び運搬具	43,777	44,398
減価償却累計額	△39,496	△40,243
機械装置及び運搬具（純額）	4,280	4,154
工具、器具及び備品	7,374	7,216
減価償却累計額	△6,615	△6,321
工具、器具及び備品（純額）	759	894
土地	17,505	16,748
リース資産	9,590	8,710
減価償却累計額	△4,393	△4,694
リース資産（純額）	5,197	4,015
建設仮勘定	224	182
有形固定資産合計	35,272	32,675
無形固定資産		
ソフトウェア	147	117
その他	29	30
無形固定資産合計	177	147
投資その他の資産		
投資有価証券	6,922	6,922
繰延税金資産	1,146	1,021
その他	450	496
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	8,494	8,422
固定資産合計	43,944	41,246
繰延資産		
社債発行費	253	204
繰延資産合計	253	204
資産合計	80,564	82,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月20日)	当連結会計年度 (2022年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,259	9,353
短期借入金	6,923	8,557
1年内償還予定の社債	885	647
リース債務	1,634	1,531
未払金	1,834	1,420
未払費用	2,330	2,569
未払法人税等	356	785
賞与引当金	636	633
その他	1,135	1,061
流動負債合計	23,996	26,560
固定負債		
社債	9,265	8,618
長期借入金	3,388	2,821
リース債務	3,995	2,680
長期末払金	2,255	1,445
繰延税金負債	895	1,012
再評価に係る繰延税金負債	3,399	3,399
役員退職慰労引当金	75	78
汚染負荷量引当金	445	423
退職給付に係る負債	5,505	5,519
その他	681	675
固定負債合計	29,908	26,673
負債合計	53,905	53,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,344	6,344
資本剰余金	4,606	4,606
利益剰余金	4,409	6,663
自己株式	△85	△85
株主資本合計	15,274	17,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,463	2,286
繰延ヘッジ損益	19	18
土地再評価差額金	5,393	5,393
為替換算調整勘定	13	△19
退職給付に係る調整累計額	△96	39
その他の包括利益累計額合計	7,792	7,719
非支配株主持分	3,591	3,616
純資産合計	26,659	28,863
負債純資産合計	80,564	82,097

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高	64,940	69,384
売上原価	53,339	55,954
売上総利益	11,600	13,430
販売費及び一般管理費	10,748	10,817
営業利益	852	2,612
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	159	177
為替差益	—	179
受取賃貸料	240	249
雇用調整助成金	347	78
貯蔵品売却益	129	—
その他	184	71
営業外収益合計	1,069	758
営業外費用		
支払利息	306	243
社債発行費償却	53	48
賃貸収入原価	135	121
為替差損	80	—
その他	191	165
営業外費用合計	767	579
経常利益	1,153	2,791
特別利益		
固定資産売却益	—	785
特別利益合計	—	785
特別損失		
事業撤退損	—	95
減損損失	3,648	73
固定資産売却損	54	—
投資有価証券評価損	26	—
固定資産除却損	97	—
特別損失合計	3,826	169
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,672	3,408
法人税、住民税及び事業税	530	1,012
法人税等調整額	△340	190
法人税等合計	189	1,202
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,861	2,205
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	161	△48
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,023	2,254



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,861	2,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	△83
繰延ヘッジ損益	△13	6
為替換算調整勘定	11	△32
退職給付に係る調整額	158	135
その他の包括利益合計	861	26
包括利益	△2,000	2,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,057	2,180
非支配株主に係る包括利益	56	52

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,344	4,600	7,256	△85	18,115
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△3,023		△3,023
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取 崩			△53		△53
連結範囲の変動			430		430
連結子会社株式の取得 による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	△2,847	△0	△2,841
当期末残高	6,344	4,606	4,409	△85	15,274

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,659	31	5,340	1	△255	6,776	3,046	27,939
当期変動額								
剰余金の配当								△200
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								△3,023
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取 崩								△53
連結範囲の変動								430
連結子会社株式の取得 による持分の増減								6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	804	△12	53	11	158	1,016	544	1,560
当期変動額合計	804	△12	53	11	158	1,016	544	△1,280
当期末残高	2,463	19	5,393	13	△96	7,792	3,591	26,659

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,344	4,606	4,409	△85	15,274
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			2,254		2,254
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取 崩					—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,254	△0	2,253
当期末残高	6,344	4,606	6,663	△85	17,528

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,463	19	5,393	13	△96	7,792	3,591	26,659
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								2,254
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取 崩								—
連結範囲の変動								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△176	△1	—	△32	135	△73	24	△49
当期変動額合計	△176	△1	—	△32	135	△73	24	2,204
当期末残高	2,286	18	5,393	△19	39	7,719	3,616	28,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,672	3,408
減価償却費	4,569	3,696
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
汚染負荷量引当金の増減額(△は減少)	△22	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	149	189
受取利息及び受取配当金	△165	△180
雇用調整助成金	△347	78
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△786
支払利息	306	243
為替差損益(△は益)	73	△180
有形及び無形固定資産除却損	171	42
投資有価証券評価損益(△は益)	26	—
減損損失	3,648	73
事業撤退損	—	95
売上債権の増減額(△は増加)	△1,979	△1,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	280	△1,277
未収入金の増減額(△は増加)	△314	△53
前渡金の増減額(△は増加)	33	31
仕入債務の増減額(△は減少)	774	1,060
未払費用の増減額(△は減少)	△272	237
その他	595	△593
小計	4,791	4,620
利息及び配当金の受取額	164	181
利息の支払額	△314	△247
雇用調整助成金の受取額	319	106
法人税等の支払額	△750	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,211	4,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,490	△2,194
有形固定資産の売却による収入	180	1,801
投資有価証券の取得による支出	△113	△92
投資有価証券の売却による収入	161	—
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	61	33
その他	△168	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,376	△548

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,770	2,110
長期借入れによる収入	1,810	80
長期借入金の返済による支出	△4,915	△1,123
社債の発行による収入	3,531	—
社債の償還による支出	△1,313	△885
セール・アンド・リースバックによる収入	1,431	385
リース債務の返済による支出	△1,524	△1,656
長期未払金の返済による支出	△265	△750
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	811	—
配当金の支払額	△200	—
非支配株主への配当金の支払額	△26	△27
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107	△1,868
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	926	1,727
現金及び現金同等物の期首残高	2,624	3,598
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	47	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,598	5,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造及び販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び紙容器に係る充填機械の販売・メンテナンスをしております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関 連	ハウス ウェア 関 連	紙容器 関 連	プラス チック 容 器 関 連	産 業 器 材 関 連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,868	9,661	7,252	27,550	2,042	60,375	4,564	64,940	—	64,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	19	—	378	—	398	5,321	5,719	△5,719	—
計	13,868	9,681	7,252	27,928	2,042	60,773	9,886	70,660	△5,719	64,940
セグメント利益又は 損失(△)	△1,323	△997	256	2,137	263	336	516	852	△0	852
セグメント資産	16,746	13,836	4,816	23,559	2,296	61,255	8,604	69,860	10,703	80,564
その他の項目										
減価償却費	1,735	576	269	1,845	80	4,507	62	4,569	—	4,569
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,291	314	82	923	42	2,654	170	2,824	—	2,824

当連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産 器 関 連	業 材 連 関 連				
売上高										
外部顧客への売上高	14,099	11,403	6,938	29,309	2,400	64,151	5,232	69,384	—	69,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	—	391	—	394	5,601	5,995	△5,995	—
計	14,100	11,406	6,938	29,701	2,400	64,545	10,834	75,379	△5,995	69,384
セグメント利益又は 損失(△)	△54	△170	△447	2,102	489	1,919	691	2,611	1	2,612
セグメント資産	16,634	12,390	6,610	23,239	2,286	61,163	9,445	70,609	11,488	82,097
その他の項目										
減価償却費	881	540	269	1,830	75	3,596	100	3,696	—	3,696
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	476	310	105	1,007	20	1,919	137	2,056	—	2,056

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。
2. 前連結会計年度におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円、その他△0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額10,703百万円には、管理部門に帰属する全社資産等11,464百万円、債権・債務消去△750百万円、たな卸資産の調整額△16百万円、その他6百万円が含まれております。
3. 当連結会計年度におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円には、たな卸資産の調整額1百万円、その他0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額11,488百万円には、管理部門に帰属する全社資産等12,127百万円、債権・債務消去△629百万円、たな卸資産の調整額△14百万円、その他5百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
1株当たり純資産額	5,510円68銭	6,031円64銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△722円17銭	538円49銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,023	2,254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,023	2,254
期中平均株式数(千株)	4,186	4,185

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。